

## VI . 今後の課題

「VI . 今後の課題」は、第4回全国幹線旅客純流動調査の検討過程及び検討結果を踏まえ、次回（第5回）の全国幹線旅客純流動調査にむけての課題をとりまとめたものである。

## 第 5 回（2010 年）全国幹線旅客純流動調査にむけて

### （ 1 ）全国幹線旅客純流動データ整備の継続的な必要性

今回、第 4 回の全国幹線旅客純流動調査が実施され、第 1 回から第 3 回調査とあわせて、平成 2 年度、平成 7 年度、平成 1 2 年度、平成 17 年度の 4 断面で、わが国の幹線旅客流動の実態が明らかとなった。

『航空旅客動態調査』、『幹線鉄道旅客流動調査』、『道路交通情勢調査』など他の幹線交通機関の流動調査が定期的実施されており、時系列的にデータが整備され、非常に有益な情報を提供している。本調査内でも、幹線交通サービス変化に伴う幹線旅客流動の動向の分析例を示したが、全幹線交通機関について時系列動向を分析できることは、非常に有益である。

また、国土形成計画や広域ブロック計画の基礎資料として、さらには今後のインフラを「造る」から「使う」時代への転換において既存インフラを連携した有効活用や維持管理・更新の優先順位の政策決定などにも有益なデータであり、今後とも全国幹線旅客純流動調査が継続的、かつ調査日を統一した実施が望まれる。

また、全国幹線旅客純流動データを広く活用してもらうために、HP での公表、海外への発信など広く PR していくことが必要である。

### （ 2 ）次回調査の実施に当たっての留意事項

第 4 回調査結果での課題を踏まえ、次回の調査においては以下の項目について検討が必要である。

#### 高齢化社会の旅客流動の把握

全国幹線旅客純流動データは、航空、鉄道、乗用車等データについては既存の調査結果を用いて整備されており、第 4 回調査では、幹線交通機関の乗り継ぎ情報の整合性、旅行日程の追加など、調査項目の整合性の確保を行ってきた。

今後の幹線交通を検討するためには、我が国の高齢化社会を見据え、高齢者の幹線交通の実態を把握することが重要である。全国幹線旅客純流動データでは、高齢者を 60 歳以上として把握可能であるが、65 歳定年を考えると 65 歳前後で高齢者の旅客流動は大きく異なると想定される。そこで、今後は年齢層のカテゴリー区分の整合性とさらに詳細な情報を把握するためにカテゴリー区分の改修が必要である。

- ・ 60 歳以上のカテゴリー区分の細分化

#### 年間拡大方法の時系列データとしての整合性

今回、第 4 回調査では、年間拡大処理において精度向上を図るために、平日と休日データを考慮した年間拡大処理を行っており、第 3 回調査までと処理方

法が異なっている。

第4回調査では、過年度の時系列データとしての整合性確保のため、従来どおりの平日データのみを用いた年間拡大結果もあわせて公表する。

#### 休日データの調査実施時期について

第4回調査では平日調査に加え休日調査も実施され、平日と休日の幹線旅客流動の違いや、年間拡大処理の精度向上が図れた。

ただし、休日調査は日曜日のデータであり、宿泊旅行では帰るが多いなどODに偏りもある(偏りに対しては三角ODとした処理で対応)。休日調査として、第4回調査同様日曜日で把握するのか、土日で把握するのか、今後検討が必要である。

#### 季節波動の把握について

幹線旅客流動の実態を把握するためには、平日、休日のみならず、季節波動の把握が重要である。第4回調査開始時にも季節波動を把握すべきとの指摘もあったが、予算制約等、今回は平日と休日を把握するに留まった。季節波動を把握するために、同様の調査を年4回行うには莫大な費用がかかるため、調査手法、データ整備手法の見直しを含め、季節波動のデータ把握について今後検討していく必要がある。

#### その他の幹線交通機関について

幹線旅客純流動調査で 幹線バス は、主に都市間高速バスを対象としており、貸切バスは対象外としている(OD、目的が把握できないこと、調査日の流動が調査時点で大きく変動し、様々な分析において特異データとなるため)。

一方、近年では、幹線バスに近いサービス提供を行っている貸切バス輸送(ツアーバス)が行われている。また、乗用車等 については、レンタカーは含まれておらず、今後、観光目的によるレンタカーを利用した幹線交通を把握することも観光政策を検討していく上では重要と考えられる。

このような幹線交通機関による幹線旅客流動について、幹線旅客純流動調査でどのように対応していくかを検討するが必要である。

#### 回収率の向上について

幹線旅客純流動調査は各交通機関で実施される実態調査を基礎データとしており、第4回調査ではデータの信頼性向上のために、サンプル数の増加など精度向上が図れた。今後も精度向上は重要であり、サンプル数の増加以外に回収率の向上について検討していく必要がある。

実態調査は幹線交通機関利用者へのアンケート調査であり、利用者へ強制することはできないが、アンケート調査を記入できない場合には、後日インターネ

ットによる解答など、回収率を向上させる調査方法の検討が必要である。

上記で示した、課題、留意事項については、次回調査の実施前に準備会の開催等により十分検討し改善していく必要がある。

### ( 3 ) 次回調査時期

これまで5年毎に実施されてきており、今後とも時系列分析が可能なデータ整備が望まれることから、第5回全国幹線旅客純流動調査は、平成22年の実施の検討が必要である。